

八百津町財務書類

(平成24年度決算)

平成26年3月

岐阜県加茂郡八百津町

目 次

I	連結財務書類の作成基準	
1.	対象となる会計等	2
2.	作成基準日	3
3.	基礎数値	3
4.	有形固定資産の評価基準	3
5.	退職手当等引当金	3
6.	賞与引当金	3
II	連結貸借対照表	
1.	平成24年度連結貸借対照表	4
2.	貸借対照表（バランスシート）とは	5
3.	貸借対照表（バランスシート）の項目と内容	6
4.	八百津町の連結貸借対照表（バランスシート）の概要	8
5.	バランスシートを活用した財務分析	8
III	連結行政コスト計算書	
1.	平成24年度連結行政コスト計算書	10
2.	行政コスト計算書とは	12
3.	行政コスト計算書の項目と内容	12
4.	八百津町の連結行政コスト計算書の概要	13
IV	連結純資産変動計算書	
1.	平成24年度連結純資産変動計算書	14
2.	純資産変動計算書とは	15
3.	純資産変動計算書の項目と内容	15
4.	八百津町の連結純資産変動計算書の概要	15
V	連結資金収支計算書	
1.	平成24年度連結資金収支計算書	17
2.	資金収支計算書とは	18
3.	資金収支計算書の項目と内容	18
4.	八百津町の連結資金収支計算書の概要	18
	参考	
	平成24年度普通会計ベース財務書類	
1.	平成24年度貸借対照表	20
2.	平成24年度行政コスト計算書	21
3.	平成24年度純資産変動計算書	23
4.	平成24年度資金収支計算書	24

八百津町では、平成 24 年度決算に基づく、一般会計をはじめ、企業会計を含む特別会計、一部事務組合、広域連合及び町出資法人を連結した財務書類を作成しました。

この財務書類は、地方公共団体の連結ベースでの財政状況を企業会計的な手法により把握し、現行の現金主義会計からもたらされる財務情報に加え、資産や負債という行政資源の残高や変動状況、コスト情報などを明らかにするもので、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表からなっています。

これらの財務書類を正確な財務状況の把握とコスト意識をもった行財政運営を実現するためのツール（道具）として活用し、町民の皆さんにとってもわかりやすい財務情報となるよう、なお一層研究し、行財政運営の適正化を図ってまいります。

I 連結財務書類の作成基準

総務省から発表された「新地方公会計制度研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、以下の基本的前提により作成しました。

1. 対象となる会計等

すべての財務書類において、次の会計等を連結し作成しました。

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 簡易水道事業特別会計
- (6) 公共下水道事業特別会計
- (7) 農業集落排水事業特別会計
- (8) 水道事業会計
- (9) 中濃地域農業共済事務組合
- (10) 可茂広域行政事務組合
- (11) 可茂衛生施設利用組合
- (12) 可茂消防事務組合
- (13) 岐阜県市町村会館組合
- (14) 岐阜県後期高齢者医療広域連合
- (15) 八百津町土地開発公社
- (16) 八百津町社会福祉協議会

※一部事務組合についてはすべて連結対象。町出資法人等については出資比率が100%の法人が連結対象。

2. 作成基準日

平成 25 年 3 月 31 日（平成 24 年度末）。ただし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 基礎数値

連結財務書類の作成基礎データは、普通会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合については「決算統計」及び決算書で作成しており、町出資法人については当該団体が作成した決算書類を元に作成しています。

4. 有形固定資産の評価基準

取得原価主義をとっているため、昭和 44 年以降に取得したものの累計額から、減価償却の累計額を控除した後の金額を計上しています。

（なお、売却可能資産については、固定資産税評価額を元に評価しています。）

5. 退職手当等引当金

平成 24 年度末に全職員が普通退職したと想定し、要支給額を計上しています。

6. 賞与引当金

翌年度に支払う賞与のうち、平成 24 年度負担相当額を計上しています。

Ⅱ 連結貸借対照表

1. 平成24年度連結貸借対照表

連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
21,117,957	3,181,711
②教育	②公営事業地方債
6,473,661	4,204,245
③福祉	地方公共団体計
763,250	7,385,956
④環境衛生	(2) 関係団体
4,123,368	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	73,681
6,612,758	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
490,703	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
900,239	関係団体計
⑧収益事業	73,681
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	1,498,605
40,481,936	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	1,469,071
265,884	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	29,534
91,715	(5) その他
公共資産合計	0
40,839,535	固定負債合計
	8,958,242
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
62,404	①地方公共団体
(2) 貸付金	783,396
52	②関係団体
(3) 基金等	26,867
1,842,371	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	810,263
101,444	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
532	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	4,554
△ 27,419	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	106,883
1,979,384	(5) 賞与引当金
	76,622
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	2,377
2,330,122	流動負債合計
(2) 未収金	1,000,699
118,700	負債合計
(3) 販売用不動産	9,958,941
0	[純資産の部]
(4) その他	
440	
(5) 回収不能見込額	
△ 9,118	
流動資産合計	
2,440,144	
4 繰延勘定	
4,112	純資産合計
	35,304,234
資産合計	負債及び純資産合計
45,263,175	45,263,175

2. 貸借対照表（バランスシート）とは

バランスシートとは、ある特定の時点における財務情報（ストック情報）を表示した報告書のことです。資産、負債及び純資産から構成されています。

バランスシートの左側を借方、右側を貸方といいます。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示されます。「負債」ではこれからの世代が負担しなければならない債務の状況が確認できます。また、「純資産」ではこれまでの世代が負担してきた金額を確認することができます。

つまり、バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、また、その整備に充てた財源の状況等を一覧で確認することができます。

《借方》	《貸方》
<p>〈資産〉</p> <p>これまでに形成された町の行政サービス提供のための資産</p> <ul style="list-style-type: none">• 有形固定資産• 投資等• 流動資産 <p>(例) 土地、建物、貸付金 投資及び出資金、基金等</p>	<p>〈負債〉</p> <p>将来返済しなければならない債務</p> <ul style="list-style-type: none">• 固定負債• 流動負債 <p>(例) 地方債、退職手当等引当金</p>
	<p>〈純資産〉</p> <p>返済する必要のない財源</p>

(注) 資産の合計は、負債及び純資産の合計と等しくなります。

3. 貸借対照表（バランスシート）の項目と内容

《 借 方 》	
【資産の部】 … 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを公共資産、投資等及び流動資産等に分類して計上	
1. 公共資産…有形固定資産、無形固定資産及び売却可能資産の基準日現在の残高を計上	
(1) 有形固定資産…土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、決算統計上、普通建設事業費として区分されたものを行政目的別に計上	
①生活インフラ・国土保全…道路、公園、交通安全施設、上下水道、町営住宅等	
②教育	…小・中学校、幼稚園、公民館等
③福祉	…保育園、福祉センター等
④環境衛生	…保健センター等
⑤産業振興	…杉原千畝記念館等
⑥消防	…消防自動車、消防団詰所、防火水槽、防災無線等
⑦総務	…庁舎、情報システム、公用車等
(2) 無形固定資産…長期にわたり収益をもたらすことが期待される法的権利等（ダム使用权等）	
(3) 売却可能資産…利用していない売却できる土地等	
2. 投資等…投資及び出資金、貸付金及び基金等の基準日現在の残高を計上	
①投資及び出資金…株券（名古屋鉄道、東海旅客鉄道、近畿日本鉄道）、出せん金（財団法人等）など	
②貸付金	…高額療養費貸付基金貸付金等
③基金等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・特定目的基金…明日のまちづくり基金、杉原千畝基金、吉田茂国際交流基金等 ・土地開発基金…公共用に必要な土地をあらかじめ取得するための基金 ・定額運用基金…地域福祉基金、ふるさと水と土基金等 ・退職手当組合積立金…退職手当組合への積立金
④長期延滞債権…未収金のうち、前年度以前の未収金	
⑤その他	…投資等に区分されるもののうち上記以外のもの
⑥回収不能見込額…長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額をマイナスで表示	
3. 流動資産…流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）及び形式収支に相当する歳計現金並びに未収金等	
①資金…形式収支（連結ベースでの歳入総額－歳出総額）及び流動性の高い基金の合計額	
②未収金…出納閉鎖期日までに納入されなかった税、保険料、使用料、手数料等	
③その他…流動資産に区分されるもののうち、上記以外のもの	
④回収不能見込額…未収金のうち回収不能が見込まれる額をマイナスで表示	

《 貸 方 》

【負債の部】… 資産形成の財源等のうち、将来支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上

1. 固定負債…翌年度償還額を除く地方債残高、退職手当引当金を計上
 - ①地方公共団体地方債…翌年度償還額を除く地方債残高（元金）を計上
 - ②関係団体地方債…翌年度償還額を除く地方債残高（元金）を計上
 - ③長期未払金…債務負担行為のうち、既に支払が確定した債務と見なされるもので、期末日から1年内の支払予定額を除いたもの
 - ④退職手当引当金…年度末に在籍している全ての職員が普通退職した場合に支給する退職手当額を計上
 - ⑤その他…固定負債に区分されるもののうち、上記以外のもの

2. 流動負債…基準日の翌日から1年以内に支払期限が到来するものを計上
 - ①翌年度償還予定額…地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上
 - ②短期借入金（翌年度繰上充用金）…歳入を繰上充用し、当該年度の支払に充てた場合に計上
 - ③未払金…債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額等
 - ④翌年度支払予定退職手当…年度末に在籍している全ての職員が普通退職した場合に支給する退職手当の見込額のうち、翌年度の退職手当の支払予定額
 - ⑤賞与引当金…翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額
 - ⑥その他…流動負債に区分されるもののうち、上記以外のもの

【純資産の部】… 資産形成の財源等のうち、すでにこれまでの世代によって調達が完了したものを計上

1. 純資産…国庫支出金（国からの補助金等）、都道府県支出金（岐阜県からの補助金等）及び一般財源等（町税等一般財源）より形成された資産額を計上

※負債・純資産合計が資産合計と等しくなります。

4. 八百津町の連結貸借対照表（バランスシート）の概要

八百津町の連結ベースのバランスシートにおける「資産」は452億6,317万5千円。「負債」は99億5,894万1千円で、「純資産」は353億423万4千円となっています。

これらを平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口(12,083人)で換算すると、町民一人当たりの「資産」は374万6千円(平成23年度373万5千円)、「負債」は82万4千円(同85万円)、「純資産」は292万1千円(同288万6千円)となります。

「資産」「負債」「純資産」それぞれの内訳は、「資産」では、道路・公園・学校などの土地や建物の「有形固定資産」で404億8,193万6千円、「無形固定資産」で2億6,588万4千円、未利用地などの「売却可能資産」で9,171万5千円、町出資法人等への出資、貸付金、特定目的基金などの「投資等」で19億7,938万4千円、財政調整基金や減債基金、地方税の未収金などの「流動資産」で24億4,014万4千円となっています。

「負債」では、平成26年度以降に償還しなければならない町債の残高や退職手当等引当金などの「固定負債」で90億6,512万5千円、平成25年度に償還する町債の額などの「流動負債」で8億9,381万6千円となっています。

「純資産」では、353億423万4千円となっています。

5. バランスシートを活用した財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す「公共資産」のうち、「純資産」による整備の割合をみることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合をみることができます。

また、「地方債」に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合をみることもできます。

社会資本(公共資産)整備の財源としては、地方債などの借金(負債)と国県支出金及び一般財源等(純資産)が充てられます。

よって、社会資本形成の財源がこれまでの世代の負担である「純資産」によるのか、将来の世代の負担である「地方債」によるのか、その負担割合を示したものが世代間負担比率です。

【社会資本形成の世代間負担比率の計算式】

[純資産合計] ÷ [公共資産合計] = 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)

[地方債残高] ÷ [公共資産合計] = 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

八百津町社会資本形成の過去及び現世代負担比率は、平成24年度末では86.4%(平成23年度末84.9%)、社会資本形成の将来世代負担比率は20.2%(平成23年度末

20.8%)であり、社会資本形成の世代間負担比率は、次のとおりとなります。

※ [過去及び現世代負担]：[将来世代負担]=4.3：1（参考；平成23年度末4.1：1）

これを見ると、昨年度末と比べて、将来世代の負担比率が若干ながら軽減された結果となっています。

しかしながら、今後、施設の老朽化等に伴い「公共資産」の整備が必要となり、地方債を借り入れた場合には、後世代による負担割合の増加が想定されます。

(2)純資産比率

「負債・純資産合計」に占める「純資産」の割合を示します。これは数値が高いほど、将来返済しなくてもよい財源により資産を形成したことを示し、財政状況の健全性を図る指標になります。「純資産」は、これまでの世代の社会資本形成の負担額であり、純資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるという判断につながるものではありません。

【純資産比率の計算式】

$$(\text{純資産合計}) \div (\text{負債・純資産合計}) = \text{純資産比率} (\%)$$

八百津町の平成24年度末の純資産比率は、78.0%（平成23年度末77.2%）となっています。純資産比率は、6割～7割が標準的な比率と言われているので、八百津町の場合は、引き続き健全な自治体経営を行っていると言えます。しかしながら、今後、施設の老朽化等に伴い整備事業などに充てる地方債や国の財源不足に起因する地方交付税の振替による臨時財政対策債等の借入増が想定され、年々純資産比率は減少傾向になるものと思われます。

Ⅲ 連結行政コスト計算書

1. 平成24年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,264,857	13.7%	92,066	164,381	290,777	96,310	83,366	134,089	339,833	64,035		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	107,119	1.2%	9,676	13,005	34,808	6,756	7,298	△ 7,685	41,443	1,818		0	
	(3)賞与引当金繰入額	76,623	0.8%	5,155	9,743	17,897	5,907	4,904	8,586	20,569	3,862		0	
	小計	1,448,599	15.7%	106,897	187,129	343,482	108,973	95,568	134,990	401,845	69,715		0	
2	(1)物件費	971,631	10.5%	41,629	289,398	160,164	215,046	63,899	27,730	171,924	1,841		0	
	(2)維持補修費	73,944	0.8%	44,768	288	32	22,160	6,219	477	0	0		0	
	(3)減価償却費	1,382,324	15.0%	577,116	215,053	52,250	183,247	274,220	52,342	28,096	0		0	
	小計	2,427,899	26.3%	663,513	504,739	212,446	420,453	344,338	80,549	200,020	1,841	0	0	
3	(1)社会保障給付	4,421,277	47.8%	0	5,885	4,414,572	820	0	0	0	0		0	
	(2)補助金等	641,858	6.9%	50,606	28,666	407,815	3,793	48,751	12,676	89,022	529		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	45,991	0.5%	26,101	0	0	6,096	13,794	0	0	0		0	
	小計	5,109,126	55.3%	76,707	34,551	4,822,387	10,709	62,545	12,676	89,022	529		0	
4	(1)支払利息	169,048	1.8%								169,048		0	
	(2)回収不能見込計上額	38,024	0.4%									38,024	0	
	(3)その他行政コスト	52,069	0.6%	9,969	0	39,713	20	2,367	0	0	0		0	
	小計	259,141	2.8%	9,969	0	39,713	20	2,367	0	0	169,048	38,024	0	
経常行政コスト a		9,244,765		857,086	726,419	5,418,028	540,155	504,818	228,215	690,887	72,085	169,048	38,024	0
(構成比率)				9.3%	7.9%	58.6%	5.8%	5.5%	2.5%	7.5%	0.8%	1.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	148,995		21,425	9,701	49,767	30,621	110	270	8,083	0	0		0	29,018
2 分担金・負担金・寄附金	1,576,522		5,614	0	1,552,792	3,943	276	353	11,723	0	0		0	1,821
3 保険料	639,561				639,561									
4 事業収益	495,173		131,217	0	56,461	286,809	20,686	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	26,510		4,511	0	16,327	4,765	907	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	2,886,761		162,767	9,701	2,314,908	326,138	21,979	623	19,806	0	0		0	30,839
b/a	31.2%		19.0%	1.3%	42.7%	60.4%	4.4%	0.3%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	6,358,004		694,319	716,718	3,103,120	214,017	482,839	227,592	671,081	72,085	169,048	38,024	0	△ 30,839

2. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、バランスシートで計上されるような資産や負債の面だけではなく、町の行政活動で大きな比重を占めている、人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、直接の対価としてどれだけの財源が得られたかを対比させた財務書類です。このコストには、減価償却費や退職手当等引当金繰入等など現金の支出を伴わないコストも含まれます。

性質別経費は次のように区分します。

1. 人にかかるコスト	人件費、退職手当等引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2. 物にかかるコスト	物件費（需用費、委託料等）、維持補修費、減価償却費
3. 移転支的的なコスト	社会保障給付、補助金、繰出金、他団体等への補助金等
4. その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額

3. 行政コスト計算書の項目と内容

【経常行政コスト】
(1)人にかかるコスト
①人件費 人件費総額から、退職手当及び前年度賞与引当金繰入額を除いた額です。
②退職手当等引当金繰入等 当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額です。
③賞与引当金繰入額 当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額です。
(2)物にかかるコスト
①物件費 需用費（消耗品費・燃料費・光熱水費等）、委託料、使用料、備品購入費などの消費的な経費です。
②維持補修費 道路や建物などの維持補修に要する経費です。
③減価償却費 有形固定資産（土地を除く）及び無形固定資産の使用等に伴う価値の減少分です。
(3)移転支的的なコスト
①社会保障給付 児童手当、児童扶養手当、生活保護費、医療費の助成などの経費です。
②補助金等 各種団体等への補助金や負担金などです。
③他団体への公共資産整備補助金等 他団体（外郭団体等）での資産形成に支出した負担金や補助金などです。（町の資産形成につながるものは、バランスシートに計上されます。）

(4)その他にかかるコスト

①支払利息

町債の利子額を計上します。(元金はバランスシートに計上されます。)

②回収不能見込計上額

町税や使用料などの未収金、貸付金及び長期延滞債権にかかる当年度末の回収不能見込額から、前年度の回収不能見込額を控除した額に当年度の不納欠損額を加えた額です。

③その他行政コスト

上記の行政コスト以外のコストです。

【経常収益】

(1)使用料・手数料

使用料及び手数料の総額です。

(2)分担金・負担金・寄附金

分担金、負担金、寄附金の総額です。

(3)保険料

国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の総額です。

(4)事業収益

水道事業などの事業収益の総額です。

(5)その他特定行政サービス収入

一般会計以外の受取利息、配当金、受託工事収益、雑収益及びその他特別利益の総額です。

4. 八百津町の連結行政コスト計算書の概要

八百津町の連結ベースにおける平成 24 年度の経常行政コストの総額は、92 億 4,476 万 5 千円、経常収益が 28 億 8,676 万 1 千円で、その差引 63 億 5,800 万 4 千円が純経常行政コストになります。これらを平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 (12,083 人) で換算すると、町民一人当たりの経常行政コストは 76 万 5 千円 (平成 23 年度 75 万 1 千円)、純経常行政コストは 52 万 6 千円 (同 52 万 6 千円) になります。

経常行政コストを性質別でみると、社会保障給付、補助費等からなる「移転支的コスト」が 51 億 912 万 8 千円で全体の 55.3%を占めており、次いで物件費、維持補修費等の「物にかかるコスト」が 24 億 2,789 万 9 千円で 26.3%、人件費等の「人にかかるコスト」が 14 億 4,859 万 9 千円で 15.7%、「その他にかかる行政コスト」が 2 億 5,914 万 1 千円で 2.8%となっています。

「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」は年々減少してきましたが、「移転支的コスト」の中の特に社会保障給付にかかるコストは 44 億 2,127 万 7 千円で、全体の 47.8%を占め、少子高齢化の進展に伴い年々増加しています。

IV 連結純資産変動計算書

1. 平成24年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
〔自平成24年4月 1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	35,359,605
純経常行政コスト	△ 6,358,004
一般財源	
地方税	1,502,457
地方交付税	2,034,643
その他行政コスト充当財源	439,213
補助金等受入	2,799,860
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 476,689
公共資産除売却損益	16,197
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	1
資産評価替えによる変動額	3,105
無償受贈資産受入	15
その他	△ 16,169
期末純資産残高	35,304,234

2. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の前年度からの増減内訳を表したものです。

3. 純資産変動計算書の項目と内容

(1) 期首純資産残高

期首純資産残高は、前年度のバランスシートの「純資産合計」です。

(2) 純経常行政コスト

純経常行政コストは、行政コスト計算書で算出した行政コストから、証明書発行手数料、施設使用料、上下水道使用料などの行政サービスによる経常収益を控除した純粋な行政コストです。

この額は、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額と一致します。

(3) 一般財源

地方税、地方交付税のほか、地方譲与税、利子割や地方消費税などの一般財源や分担金及び負担金、繰入金やその他財源を合計したものです。

(4) 補助金等受入

資産形成のための財源として受け入れた国庫・県支出金です。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益です。具体的には、災害復旧費、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額の差額、投資損失、土地評価損などが該当します。

(6) 出資の受入・新規設立

水道事業への出資金や町出資法人等への新規出資額を計上します。

(7) 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えや、売却可能資産への新規・追加計上を行った場合の差額等を計上します。

(8) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額を、「資産評価差額」に計上します。

(9) その他

上記以外の要因による純資産の変動額

※ 以上の各変動額の合計が当期変動額となり、期首純資産残高と足した当期末残高が今年度のバランスシートの純資産と一致します。

4. 八百津町の連結純資産変動計算書の概要

八百津町の連結ベースにおける平成 24 年度の純資産の変動の内訳は、純経常行政コストで△63 億 5,800 万 4 千円、町税等の一般財源で 39 億 7,631 万 3 千円、公共資産整

備のための補助金等の受入で 27 億 9,986 万円、災害復旧事業費などの臨時損益で△4 億 7,668 万 9 千円、資産評価替えによる変動額で 310 万 5 千円、その他で△1,616 万 9 千円となり、合計すると 5,537 万 1 千円純資産が減少し、これを期首純資産残高から除した額 353 億 423 万 4 千円が期末純資産残高となります。

この額は、今年度の連結貸借対照表の純資産の額と一致します。

V 連結資金収支計算書

1. 平成24年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月 1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,472,992
物件費	970,110
社会保障給付	4,421,277
補助金等	641,858
支払利息	169,048
その他支出	598,071
支出合計	8,273,356
地方税	1,498,038
地方交付税	2,034,643
国県補助金等	2,496,971
使用料・手数料	148,786
分担金・負担金・寄附金	1,755,422
保険料	637,756
事業収入	439,401
諸収入	127,930
地方債発行額	328,657
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	32,990
その他収入	309,389
収入合計	9,809,983
経常的収支額	1,536,627

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	588,335
公共資産整備補助金等支出	45,991
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,024
その他支出	0
支出合計	635,350
国県補助金等	104,335
地方債発行額	98,809
長期借入金借入額	0
基金取崩額	10,226
その他収入	30,282
収入合計	243,652
公共資産整備収支額	△ 391,698

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9
貸付金	37,042
基金積立額	181,255
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	826,883
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期末払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	9
支出合計	1,045,198
国県補助金等	0
貸付金回収額	37,056
基金取崩額	936
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	17,581
収益事業純収入	0
その他収入	19,563
収入合計	75,136
投資・財務的収支額	△ 970,062

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	174,867
期首資金残高	2,156,849
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,594
期末資金残高	2,330,122

2. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金使途の実態を明確に反映した財務書類です。

3. 資金収支計算書の項目と内容

(1) 経常的収支の部

町政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出するものを記載しています。具体的には人件費、物件費、社会保障給付、補助金等の支出、町税、地方交付税、国県補助金等、使用料、手数料等の収入などです。

(2) 公共資産整備収支の部

道路、学校、公園などの公共資産を整備するための支出及びその財源を記載しています。

(3) 投資・財務的収支の部

出資金・貸付金、基金積立額、地方債の元金償還金などの経費及びその財源を記載しています。

4. 八百津町の連結資金収支計算書の概要

(1) 経常的収支の部

平成 24 年度の連結ベースにおいては、福祉、教育等の様々なサービスを提供するために人件費、物件費、社会保障給付等として経常的に支出した額が 82 億 7,335 万 6 千円、これに対し地方税、地方交付税、国県補助金、保険料等により経常的に得られた収入の額が 98 億 998 万 3 千円でしたので、差引 15 億 3,662 万 7 千円の収支差額（資金剰余金）が「経常的収支の部」において生じました。この資金剰余金が、「公共資産整備活動」と「投資・財務的活動」のための財源となっています。

(2) 公共資産整備収支の部

平成 24 年度の連結ベースにおいては、中央公民館・公営住宅（下水道）・公園の整備や道路等の公共資産の整備のために 6 億 3,535 万円を支出しましたが、その直接的な財源は国県補助金等、地方債発行等による収入が 2 億 4,365 万 2 千円でしたので、「公共資産整備収支の部」においては、差引 3 億 9,169 万 8 千円の資金不足が生じました。

(3) 投資・財務的収支の部

平成 24 年度の連結ベースにおいては、地方債の償還等のために 10 億 4,519 万 8 千円を支出した一方、その財源としては 7,513 万 6 千円でしたので、「投資・財務的収支の部」においては、9 億 7,006 万 2 千円の資金不足が生じました。

(4) 総括

平成 24 年度の連結ベースにおける資金の流れを総括すると、「公共資産整備収支の

部」と「投資・財務的収支の部」で合わせて 13 億 6,176 万円の資金不足が生じましたが、「経常的収支の部」では資金剰余が 15 億 3,662 万 7 千円生じたため、1 億 7,486 万 7 千円の増加となりました。

なお、期首資金残高である 21 億 5,684 万 9 千円に、平成 24 年度に増加した 1 億 7,486 万 7 千円を加え、また経費負担割合変更に伴う差額を調整した 23 億 3,012 万 2 千円が、期末資金残高となり、連結貸借対照表の流動資産の「資金」の額と一致します。

参考 普通会計ベース貸借対照表

1. 平成24年度貸借対照表

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,181,711
①生活インフラ・国土保全	14,904,252	(2) 長期未払金	
②教育	6,473,661	①物件の購入等	0
③福祉	740,387	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	45,473	③その他	0
⑤産業振興	5,148,687	長期未払金計	0
⑥消防	345,054	(3) 退職手当引当金	1,405,562
⑦総務	898,896	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	28,556,410	固定負債合計	4,587,273
(2) 売却可能資産	90,097		
公共資産合計	28,646,507		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	522,389
①投資及び出資金	613,510	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	613,510	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	59,993
(3) 基金等		流動負債合計	582,382
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,066,201	負債合計	5,169,655
③土地開発基金	272,150		
④その他定額運用基金	3,726		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,342,077		
(4) 長期延滞債権	48,405	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 16,458	1 公共資産等整備国県補助金等	4,348,032
投資等合計	1,987,533	2 公共資産等整備一般財源等	24,671,103
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 2,355,612
(1) 現金預金		4 資産評価差額	73,515
①財政調整基金	768,842	純資産合計	26,737,038
②減債基金	74,660		
③歳計現金	418,378		
現金預金計	1,261,880		
(2) 未収金			
①地方税	15,327		
②その他	948		
③回収不能見込額	△ 5,502		
未収金計	10,773		
流動資産合計	1,272,653		
資産合計	31,906,693	負債・純資産合計	31,906,693

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	539,175 千円
②教育	85,350 千円
③福祉	85,271 千円
④環境衛生	158,489 千円
⑤産業振興	357,506 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	542,361 千円
計	1,768,152 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	307,022 千円
②地方債	83,554 千円
③一般財源等	1,377,576 千円
計	1,768,152 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,725,336千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	8,613,309 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,704,100 千円	3,704,100 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,385,313 千円		3,385,313 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	118,334 千円		118,334 千円
退職手当負担見込額	1,405,562 千円	1,405,562 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	8,221,539 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,239,202 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	191,202 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,791,135 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	391,770 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,529,467千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,091,902千円です。

参考 普通会計ベース行政コスト計算書

1. 平成24年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,005,623	20.4%	87,551	164,381	217,808	44,877	73,867	19,008	334,114	64,017		0
	(2)退職手当引当金繰入等	109,710	2.2%	9,676	13,005	28,813	4,740	9,054	0	42,604	1,818		0
	(3)賞与引当金繰入額	59,993	1.2%	4,876	9,743	13,146	2,716	4,308	1,140	20,202	3,862		0
	小 計	1,175,326	23.9%	102,103	187,129	259,767	52,333	87,229	20,148	396,920	69,697		0
2	(1)物件費	698,397	14.2%	22,357	289,289	77,096	85,924	32,929	18,488	170,481	1,833		0
	(2)維持補修費	30,309	0.6%	29,309	288	0	0	712	0	0	0		0
	(3)減価償却費	962,151	19.6%	395,590	215,053	50,696	3,312	229,129	40,349	28,022			0
	小 計	1,690,857	34.4%	447,256	504,630	127,792	89,236	262,770	58,837	198,503	1,833		0
3	(1)社会保障給付	672,900	13.7%		5,885	666,195	820						0
	(2)補助金等	732,658	14.9%	2,119	28,666	244,091	131,542	60,070	168,358	97,277	535		0
	(3)他会計等への支出額	533,479	10.8%	215,400	0	225,005	32,500	60,500	0	74			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	39,385	0.8%	19,495	0	0	6,096	13,794	0	0			0
	小 計	1,978,422	40.2%	237,014	34,551	1,135,291	170,958	134,364	168,358	97,351	535		0
4	(1)支払利息	53,483	1.1%								53,483		0
	(2)回収不能見込計上額	21,483	0.4%									21,483	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	74,966	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	53,483	21,483	0
経 常 行 政 コ ス ト a	4,919,571		786,373	726,310	1,522,850	312,527	484,363	247,343	692,774	72,065	53,483	21,483	0
(構 成 比 率)			16.0%	14.8%	31.0%	6.4%	9.8%	5.0%	14.1%	1.5%	1.1%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	b	140,741		21,425	9,701	49,767	22,772	110	0	7,949	0	0		0	29,017
2 分担金・負担金・寄附金	c	64,276		0	0	50,818	0	276	353	11,723	0	0		0	1,106
経常収益合計 (b + c)	d	205,017		21,425	9,701	100,585	22,772	386	353	19,672	0	0		0	30,123
d/a		4.17%		2.7%	1.3%	6.6%	7.3%	0.1%	0.1%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	a-d	4,714,554		764,948	716,609	1,422,265	289,755	483,977	246,990	673,102	72,065	53,483	21,483	0	△ 30,123

参考 普通会計ベース純資産変動計算書

1. 平成24年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自平成24年4月 1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,931,514	4,458,770	24,684,722	△ 2,282,487	70,509
純経常行政コスト	△ 4,714,554			△ 4,714,554	
一般財源					
地方税	1,502,457			1,502,457	
地方交付税	2,034,643			2,034,643	
その他行政コスト充当財源	451,757			451,757	
補助金等受入	988,795	86,204		902,591	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 476,689			△ 476,689	
公共資産除売却損益	16,109			16,109	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			341,576	△ 341,576	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			210,250	△ 210,250	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 83,654	83,654	0
減価償却による財源増		△ 196,942	△ 765,209	962,151	0
地方債償還等に伴う財源振替			283,418	△ 283,418	
資産評価替えによる変動額	3,006				3,006
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	26,737,038	4,348,032	24,671,103	△ 2,355,612	73,515

参考 普通会計ベース資金収支計算書

1. 平成24年度資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成24年4月 1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,174,931
物件費	698,397
社会保障給付	672,900
補助金等	732,658
支払利息	53,483
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	252,909
その他支出	506,998
支出合計	4,092,276
地方税	1,498,038
地方交付税	2,034,643
国県補助金等	893,433
使用料・手数料	140,533
分担金・負担金・寄附金	54,058
諸収入	132,181
地方債発行額	318,059
基金取崩額	8,778
その他収入	296,891
収入合計	5,376,614
経常的収支額	1,284,338

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	459,614
公共資産整備補助金等支出	39,385
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	498,999
国県補助金等	95,362
地方債発行額	32,400
基金取崩額	10,226
その他収入	21,053
収入合計	159,041
公共資産整備収支額	△ 339,958

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9
貸付金	37,000
基金積立額	162,329
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	280,570
地方債償還額	529,434
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,009,342
国県補助金等	0
貸付金回収額	37,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	16,109
その他収入	12,329
収入合計	65,438
投資・財務的収支額	△ 943,904

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	476
期首歳計現金残高	417,902
期末歳計現金残高	418,378

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,601,093 千円
地方債発行額	△	350,459
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	5,600,617
地方債元利償還額		582,917
財政調整基金等積立額		1,005
基礎的財政収支		<u>233,939 千円</u>